

第3期大学認証評価受審

教育開発センターは、平成20年6月に大学附置機関として開設されました。平成26～30年度は「地(知)の拠点整備事業」の実施機関としても機能しました。この事業終了後も伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラムとして展開して充実を図っています。令和2年10月からは教育企画室、学習支援室、地域課題学修支援室、FD・SD室の4室体制で業務を整理して、3周年を迎えました。

本学は令和5年度、大学基準協会による第3期大学認証評価を受審しました。本センターも第2期中期行動計画に沿って業務を遂行しながら、内部質保証のPDCAサイクルの定着に努めてまいりました。受審対象となる自己点検・評価報告書は10章構成でした。このうち本センターが関与したのは、第2章「内部質保証」、第3章「教育研究組織」、第4章「教育課程・学習成果」、第6章「教員・教員組織」、第7章「学生支援」、第8章「教育研究等環境」、第9章「社会連携・社会貢献」、第10章「大学運営・財務」のうち第1節「大学運営」、と多岐にわたりました。これだけ広範囲の教学活動をカバーできたのは、3年前から4室体制で臨んだ成果であると受け止めています。7年後の第4期受審に向けて、さらなる内部質保証システムの確立へ貢献できるようにしてまいります。

このニューズレター第4号でこの1年間の本センターの活動を報告します。今後も本センターの取組に御理解と御協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

筒井琢磨(教育開発センター長)

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム
(リテラシーレベル)」に採択されました

令和5年度、本学は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」認定申請し、採択されました。令和4年度までの入学生は「統計学基礎」、令和5年度からの入学生は「データサイエンス入門」の単位修得をもって、修了証を発行します(「データサイエンス入門」は必修)。

これらの科目は国の「AI戦略2019」におけるリテラシー教育の中核となる科目です。社会でデータやAIがいかに関活用されているかを学ぶ「導入」、実際のデータの読み方、説明の仕方、扱い方を学ぶ「基礎」、データ・AIを扱う際の心構えを学ぶ「心得」の3部で構成しています。

また、令和5年度より「皇學館大学 数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)」を開始し、令和6年度に認定申請予定です。

応用基礎レベルのカリキュラムは全学部共通科目5科目と各学部指定科目5～6科目(文学部5科目、教育学部6科目、現代日本社会学部6科目)から構成されます。これらの科目群は、各学部における「データサイエンス副専攻」の構成科目でもあります(副専攻はこれらの科目の単位取得以外に、GPAに関する認定要件があります)。

筒井琢磨(教育企画室長)

応用基礎レベルカリキュラム

文学部指定科目	教育学部指定科目	現代日本社会学部指定科目
データサイエンス演習	コンピュータ演習	質的調査論
データ収集	コンピュータ概論	社会統計学Ⅱ(多変量解析)
データ加工	確率・統計学Ⅱ	社会統計学Ⅰ(基礎統計)
アルゴリズムとデータ構造演習	確率・統計学Ⅰ	社会情報分析
情報数学	代数学序論	社会調査法
	代数学基礎	社会情報学

全学部共通科目
AI基礎
データサイエンス・データエンジニアリング基礎
プログラミング・アルゴリズム基礎
数学基礎
データサイエンス入門

数理・データサイエンス・AI教育プログラムにおける学修成果評価アンケートの結果について

数理・データサイエンス・AI教育プログラムのうち令和5年度開講科目の学修成果評価アンケートの結果を報告します（抜粋）。

設問1. この授業の内容が理解できたと思いますか。

	十分理解 できた	ある程度理解 できた	あまり理解 できなかった	理解 できなかった	総回答数
統計学基礎	49%	50%	1%	0%	142(100%)
データサイエンス入門	53%	45%	2%	0%	589(100%)
代数学基礎	15%	70%	15%	0%	20(100%)
代数学序論	35%	61%	4%	0%	23(100%)

設問2. この授業を通じて、データサイエンス・AIを学ぶ意義を理解できたと思いますか。

	十分理解 できた	ある程度理解 できた	あまり理解 できなかった	理解 できなかった	総回答数
統計学基礎	53%	46%	1%	0%	142(100%)
データサイエンス入門	58%	39%	2%	0%	589(100%)
代数学基礎	40%	40%	5%	15%	20(100%)
代数学序論	26%	30%	35%	9%	23(100%)

設問3. この授業の受講を後輩等他の学生に勧めたいですか。

	勧めたい	どちらか といえば 勧めたい	どちらか といえば 勧めたくない	勧めたくない	総回答数
統計学基礎	76%	23%	1%	0%	142(100%)
データサイエンス入門	65%	33%	1%	1%	589(100%)
代数学基礎	85%	15%	0%	0%	20(100%)
代数学序論	74%	22%	4%	0%	23(100%)

「統計学基礎」「データサイエンス入門」はリテラシーレベル科目（全学部共通科目）、「代数学基礎」「代数学序論」は応用基礎レベル科目（教育学部専門科目）です。設問1. と設問3. は授業評価アンケートと重複する内容になりますが、いずれも高い評価を受けています。設問2. はリテラシーレベル科目と応用基礎レベル科目で差が出ています。リテラシーレベル科目は全学部共通科目の「データサイエンス」科目群として位置づけられているので科目の設置意図は明確である一方、応用基礎レベル科目の位置づけはまず学部の専門科目であることで差が出ていると考えられます。また、副専攻申請時期前なので、この教育プログラムについての十分な説明ができていないことも差を生む原因となっていると考えられます。

筒井琢磨(教育企画室長)

伊勢志摩共生学実習報告

本年度も伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラム内の実習科目「伊勢志摩共生学実習A・B」が実施されました。本実習は一連の伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳでの講義を踏まえ、地域における多様な課題解決へ向けた活動を現場で体験的に理解することを目的としたものです。春学期に実施されたA秋学期のB、各28名が履修しました。

本実習は科目として履修選択した後、学生の希望をもとにコースに分かれてそれぞれの実習を行います。今年度は春学期に3、秋学期に4の全7コースに分かれ実習に取り組みました。各コース実習テーマは自治体の取り組み、空洞化した中心市街地の情報発信、過疎地域における地域活性化の取り組みなど多岐にわたります。

コースの一つ、「人口流出地域における地域活性化の試みA～自然体験プログラム策定」においては、近年急速に人口減少と高齢化が進む、南伊勢町宿田曾地区においてNPO法人わがらを中心にして行われている取り組みの中に参加し、地域活性化の現状について学びました。



宿田曾地区では、恵まれた自然、海や魚、漁業などを活用し外部から観光客を呼びそのいわば外貨を資金源にして地域の高齢者の支援事業を行う取り組みが試行錯誤されています。写真はそのネイチャーアクティビティの一つであるシーカヤックを体験しているところです。学生は楽しみつつも、地域の現状に目を見張り、肩肘張らない現地の皆さんのお話に耳を傾けていました。次年度はさらにコースを4つ増やし、伊勢志摩定住自立圏全域において実習を展開する予定です。

NPO法人わがらWEB

<https://www.wagara-shukutaso.com/>

池山敦(地域課題学修支援室長)

manaba・responの利用について

令和5年度の本学のmanabaとresponの使用状況をご報告します。

manabaは正規授業（大学院科目以外）において1科目1コース作成しており、大学院科目やその他授業外活動・行事等で必要と申請されたものは別途コースを開設しています。令和5年度は全体で1,642コースを開設しており（令和6年3月12日現在）、うち4科目は現在もmanabaにてオンライン授業を実施しています。

respon利用科目数（令和6年2月13日現在）は336科目でした。manabaコース開設数と比較すると、2割ほどの利用にとどまっています。しかし、授業形態や授業内容によってはresponを利用しなくても効率的に進められる授業や、respon利用を前提としていない授業外活動科目などのコースもありますので、必ずしもrespon利用が少ないとは言いきれません。

respon教員使用者数は、専任教員が79名、非常勤講師が34名、職員が7名、学内部署が6部署で、respon利用者全体の約6割が専任教員の利用でした（複数名が担当教員として1コースに登録されている科目は延べ人数でカウント）。responの主な機能には、出席確認・クリッカー・アンケートがあり、全体の使用回数4579回のうち、出席確認が3222回、アンケート1318回、クリッカー39回で、約7割が出席確認の利用でした（複数名が担当教員となっている科目は、教員ごとにカウントせず、1科目で利用数をカウント）。

respon利用を延べ科目数でみると569科目で、そのうち352科目（61.9%）が出席のみ、147科目（25.8%）が出席＋アンケート、58科目（10.2%）がアンケートのみの利用で、ほぼこの3形態での利用であることもわかりました。出席確認だけでなく、アンケート機能も授業で活用していただけるように、事例紹介などをmanaba説明会等で行う予定です。

令和6年度には、responをまだあまりお使いになっていない先生方にまず知っていただけるよう、また、出席確認の利用のみの先生方にはアンケートやクリッカーを使って学生との双方向授業にお役立ていただけるよう、学習支援室から今後も活用を促していきたいと考えております。

濱畑静香（学習支援室長）

伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラム10周年に向けて

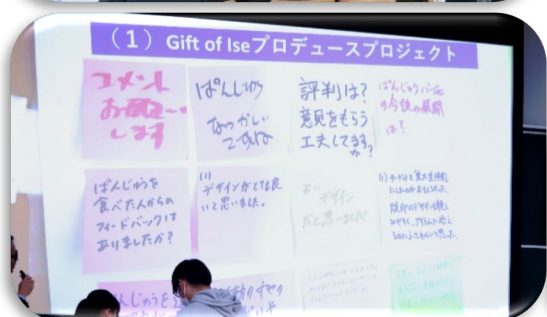
令和もすでに6年目に入り、また春が訪れようとしています。本学における「地（知）の拠点整備事業」も本年をもって平成26年の採択から数えて10年を迎えようとしています。本事業ではこれまで、伊勢市を中心市として「伊勢志摩定住自立圏」を形成する3市5町の自治体と連携し、「地域の定住機能の新たな在り方を自らの課題として捉え行動できるアクティブ・シチズンの育成」のための教育プログラムの構築、大学教育の質的転換及び地域課題研究体制の構築に取り組んできました。毎年、多くの学生を地域社会に送り出し、その学生と街やあるいは事業の現場で出会うことも増えており、時間の経過を感じる近年です。

地域課題学修支援室では本事業の採択10年を記念し、本年9月に「皇學館大学『地（知）の拠点』採択10周年シンポジウム（仮称）」の開催を計画しました。幸いにも学内でのご理解を頂戴し、予算の配分をいただくことができたことにお礼を申し上げます。

本事業においてはこれまで10年間、本学が「地（知）の拠点」となろうと取り組んできた内容を総括する内容にしたいと考えています。また、総括を踏まえ新たな10年の本学における地域課題学修の、地域連携のあるべき姿を模索するものとしたいです。現在実施している伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラムの内容について、広く一般及び関係者から意見を収集し、学修・体験プログラムについて充実を図るものです。また、地（知）の拠点大学として、地元自治体・企業等と連携し、今後も引き続き地域の課題解決に取り組むための連携を更に深める機会としたいと考えています。

（写真は「令和5年度伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラム学修成果発表会」）

池山敦（地域課題学修支援室長）



各室から(今年度活動報告/次年度計画)

教育企画室

第2期中期行動計画に基づき、令和5年度に教育企画室が取り組んだ14事業の結果を記します。

①科目ナンバリングの積極的活用(一部学科での試行作成・導入)。②令和5年度新設副専攻プログラムの円滑的運用(学生への周知方法の工夫)。③アセスメント・ポリシーの有効性の検証(簡易評価ツールを開発)。④大学院のアセスメント・ポリシーを再策定(不足する評価指標追加を依頼)。⑤大学院改革の推進(履修モデルの活用、聴講制検討を依頼)。⑥カリキュラム検証(「教学マネジメント指針」項目に呼应した自己点検・評価項目を反映させたチェックリストの作成)⑦学修ポートフォリオ活用の検証(未検証)⑧事前学習・事後学習にmanaba courseの活用(未着手)⑨ルーブリック活用(令和7年度一部科目シラバスへのルーブリック導入)。⑩副専攻申請機会増加(令和6年度より3・4年次申請機会設置)⑪各学科でのPROG結果活用(IR室活用依頼)⑫アセスメント・ポリシーによる学修成果の可視化(簡易評価ツールを開発)。⑬全学でのセルフアセスメントの運用体制確立(教育開発センターによるmanaba上での実施支援、IR室による分析支援体制構築)。⑭IR室との協働強化(「伊勢志摩共生学」学修成果評価アンケート結果とGPAの相関について分析依頼)。

令和6年度は第2期中期行動計画の最終年度なので、令和5年度の取組で不十分だった点を反省して、課題を改善します。

(教育企画室長 筒井琢磨)

学習支援室

今年度はシラバスシステムの改修を行い、シラバスに「アクティブ・ラーニング」「実務経験」の記入欄を新たに設けました。これにより、どのようなアクティブ・ラーニングを授業で取り入れているのか、また実務経験が生かされた授業となっているのかなどが明確に示されることになりました。毎年シラバス点検実施後に振り返りを行い、次年度に向けて改善をしています。

学習支援室ではいくつかのアンケートの実施も業務として行っています。今年度も例年通り、每学期終わりには授業評価アンケートを、11月には大学IRコンソーシアム学生調査を、2月には卒業予定の4年生を対象に卒業時アンケートを実施しました。在学生向けのアンケート調査が大半ですが、卒業生に対してもアンケートを実施しています。卒業してから5年後の皆さんが対象で、大学生活を振り返って、調査用紙に示したいくつかの能力や知識がどのように変化したのか、また、社会経験を踏まえて、それらの能力や知識を大学時代に身に付けることが重要かどうかなど、大学での学びを振り返っていただく機会にもなっています。各種アンケート結果については、本学ホームページ(教育開発センターのページ)に掲載しておりますので、ご覧ください。

来年度もこれらのアンケートを実施し、学習支援や教育活動等の改善に生かしていく予定です。

(学習支援室長 瀧畑静香)

地域課題学修支援室

別項にも書いた通り、今年、本学の地(知)の拠点整備事業は採択より10年を迎えます。令和6年を本学における地域課題に関する学びの「これまで」を総括し、「これから」の方向性を見定める年にしたいと考えています。

今年度は、伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳに405名、共生学実習に56名、CLL活動に184名の学生が参加し地域課題に関する学びを深めることができました。学修成果評価アンケートでは多くの学生が学びの深まったことを回答しています。

新カリキュラムに従い新たに開講する「伊勢志摩共生学演習Ⅰ・Ⅱ」や既存科目「伊勢志摩共生学実習A・B」の充実に取り組み、その成果を「伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラム学修成果発表会」においてポスター発表や、動画による発表として加え、更に充実したものとしていきたいと考えています。

また別項にも書いた「皇學館大学『地(知)の拠点』採択10周年シンポジウム(仮称)」に関し、令和5年度中に新たに「CLL活動学生運営スタッフ」を立ち上げました。学生中心の運営で学内外からの多くの方にご参加いただき、活発な議論が交わされるよう学生とともども邁進したいと存じます。学内外の皆様のご協力を心よりお願いいたします。

(地域課題学修支援室長 池山敦)

FD・SD室

令和5年度のFD活動は、ティーチング・ポートフォリオ(TP)に関する活動が中心でした。これは、令和4年から令和6年にわたる3年計画を、前FD・SD室長の板井教授から引き継ぎ、この計画を全うすることが、今年度と来年度に本室に課せられた大きな課題だったからです。

令和5年3月末に役職者の先生方を対象に、外部講師として井上史子先生(現早稲田大学教授)をお招きし、TPに関する講演をしていただき、令和5年7月末までに役職者各先生方のTP作成をお願いしました。そのTPを井上先生に見ていただき、コメントやアドバイスを受け、それを基に各先生方には提出済TPの加筆・修正を依頼しました。また、他の先生方を含めて全教員を対象に、8月末に、同じく井上先生によるTP作成の講演をしていただき、役職者以外の先生方にも、令和5年度末の2月～3月にかけて実施されるTPに係る学科FDに向けて、TP作成をお願いしました。現在、各学科FDが実施されているところです。最終的なゴールは、令和6年7月末までにすべての先生方のTPを完成させ、8月～9月において、各先生方のTPを使った授業改善のための学科FDを実施することです。

一方、SD研修については、情報セキュリティや、メンタルヘルス、またグローバル対応のための研修会や講習会が実施されました。さらに、管理職を対象とした研修会等も開催され、このように多様な観点から職員員の資質向上をねらった研修会や講習会が行われました。

今年度最後のFD・SD室会議(3月6日)で次年度の実施計画が確定されました。今年度の活動を引き継ぎながら、より実り多い活動・研修ができるよう、教職員の皆様にご協力をお願いする次第です。

(FD・SD室長 中村哲夫)

皇學館大学 教育開発センター

News Letter vol.04

発行日:令和6(2024)年3月28日

発行:皇學館大学 教育開発センター

〒516-8555 三重県伊勢市神田久志本町1704

TEL:0596-22-6331

E-Mail:kaihatsu@kogakkan-u.ac.jp

http://www.kogakkan-u.ac.jp